



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社

コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠間 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 奥田 伸一郎

TEL 048-643-7213

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,343	12.9	262	68.0	394	16.2	246	15.9
26年3月期第1四半期	7,392	△7.8	156	△74.3	339	△54.3	212	△51.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 223百万円 (△72.6%) 26年3月期第1四半期 816百万円 (195.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.13	—
26年3月期第1四半期	1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,441	34,034	74.9
26年3月期	45,681	34,002	74.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,033百万円 26年3月期 34,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	17.5	500	137.7	650	36.1	350	18.2	3.03
通期	37,000	9.1	1,300	50.9	1,500	11.4	1,000	17.5	8.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	132,178,939 株	26年3月期	132,178,939 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	16,569,895 株	26年3月期	16,567,385 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	115,609,827 株	26年3月期1Q	115,633,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年度(2014年度)第1四半期の我が国経済は、消費税率引き上げにより個人消費が大きく落ち込みましたが、日銀の金融緩和や大規模な経済対策による所得・雇用環境の改善を背景に、先行き底固い成長が期待できる環境となりました。

一方、世界経済は、回復基調にあるものの、そのペースは緩慢で、牽引役不在の力強さを欠いた状態となっています。米国では緩やかな回復が続いていますが、可処分所得の伸び悩みから先行きの個人消費に不透明感が残っています。欧州では失業率も高止まりしており、景気回復は緩慢なペースにとどまっています。ASEAN経済は全般に堅調に推移していますが、中国では一部持ち直しが見られるものの低調な状態が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外では増収増益となりましたが、国内では消費税率引き上げによるクロック販売数量の減少や防災行政ラジオの受注減により減収減益となりました。電子事業は車載機器の受注が低調だったものの、情報機器が大きく回復し増収増益となりました。プレジジョン事業は、光学部品の落ち込みに対し新領域の売上が寄与するに至らず減収減益となりました。接続端子事業は、自動車向け、太陽光発電、電動アシスト自転車分野等での受注が引き続き堅調に推移したことや、前年度に連結子会社化したPT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの寄与により、大幅増収増益となりました。

以上のことから、当グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、83億43百万円となり、前年同期73億92百万円に対し、12.9%の増収となりました。営業利益につきましては、時計事業とプレジジョン事業で営業損失となりましたが、電子事業と接続端子事業の増収効果により、2億62百万円となり、前年同期1億56百万円に対し、68.0%の増益となりました。経常利益は、3億94百万円となり、前年同期3億39百万円に対し、16.2%の増益となりました。これに税金費用等を加えた結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は2億46百万円となり、前年同期2億12百万円に対し、15.9%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 時計事業

国内のクロック分野におきましては、中級・普及価格帯製品販売を強化しましたが、消費税率引き上げの影響等から販売数量が減少しました。非クロック分野におきましては、USBファンは売上を伸ばしましたが、防災行政ラジオの落ち込みをカバーするには至らず、国内販売は減収となりました。利益の面におきましては、円安と中国での変動費高騰等により減益となりました。

海外販売は、リズムブランドウォッチの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億2百万円となり、前年同期30億97百万円に対し、3.1%の減収となりました。営業損益は前年同期1億50百万円の営業利益に対し、5百万円の営業損失となりました。

② 電子事業

車載機器分野におきましては、国内では受注が減少しましたが、海外での受注が大幅に増加し、増収となりました。情報機器分野におきましては、消費税率引き上げ後の反動が小さく、受注が大幅に増加、増収となりました。利益の面におきましては、国内操業度の上昇等により改善しました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億10百万円となり、前年同期14億39万円に対し、25.8%の増収となりました。営業利益は1億26百万円(前年同期91百万円の営業損失)となりました。

③ プレシジョン事業

金型・プラスチック成型・金属加工技術の高度化や、新領域となる医療機器、自動車、事務機器向け部品の受注拡大に取り組んでいますが、光学関連の売上減少をカバーするまでには至っておらず、減収となりました。利益の面におきましては、固定費の圧縮に努めていますが、売上高の減少や海外での労務費等の増加により減益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億10百万円となり、前年同期12億74百万円に対し、5.1%の減収となりました。営業損益は前年同期の8百万円の営業利益に対し、当第1四半期連結累計期間は19百万円の営業損失となりました。

④ 接続端子事業

自動車向け、太陽光発電、電動アシスト自転車分野等での受注が堅調に推移したこと、更にPT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの業績が寄与したことから増収増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は21億39百万円となり、前年同期13億81百万円に対し、54.9%の増収となりました。営業利益は2億72百万円となり、前年同期1億39百万円に対し、95.2%の増益となりました。

⑤ その他

物流事業、介護事業等その他事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億79百万円となり、前年同期1億99百万円に対し、10.0%の減収となりました。営業利益は22百万円となり、前年同期15百万円に対し、40.4%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は454億41百万円となり、前連結会計年度末456億81百万円に比べて2億40百万円減少しました。流動資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少しました。固定資産は投資その他の資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ4億56百万円増加しました。

(負債)

負債合計114億6百万円となり、前連結会計年度末116億79百万円に比べ2億72百万円減少しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少しました。固定負債は前連結会計年度末に比べ78百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は340億34百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加などにより、32百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,902	8,117
受取手形及び売掛金	8,976	8,517
有価証券	2,000	—
たな卸資産	7,586	8,062
その他	616	686
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,078	25,381
固定資産		
有形固定資産	7,585	7,592
無形固定資産		
のれん	2,689	2,578
その他	1,422	1,380
無形固定資産合計	4,112	3,958
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	6,492
その他	1,823	2,150
貸倒引当金	△132	△134
投資その他の資産合計	7,905	8,507
固定資産合計	19,603	20,059
資産合計	45,681	45,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	4,906
短期借入金	102	101
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	318	114
賞与引当金	232	201
役員賞与引当金	18	—
その他	1,245	1,445
流動負債合計	7,563	7,370
固定負債		
長期借入金	2,000	1,850
退職給付に係る負債	962	866
その他	1,152	1,320
固定負債合計	4,115	4,036
負債合計	11,679	11,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	5,553	5,608
自己株式	△2,506	△2,506
株主資本合計	31,370	31,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,105
為替換算調整勘定	1,047	814
退職給付に係る調整累計額	△328	△312
その他の包括利益累計額合計	2,630	2,607
少数株主持分	1	1
純資産合計	34,002	34,034
負債純資産合計	45,681	45,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,392	8,343
売上原価	5,455	6,171
売上総利益	1,937	2,171
販売費及び一般管理費	1,780	1,908
営業利益	156	262
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	67	89
受取賃貸料	54	55
信託収入	46	46
為替差益	48	-
その他	11	11
営業外収益合計	230	211
営業外費用		
支払利息	4	4
出向費用	5	8
賃貸費用	17	21
信託費用	12	11
為替差損	-	21
その他	7	11
営業外費用合計	47	79
経常利益	339	394
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	336	394
法人税、住民税及び事業税	102	153
法人税等調整額	21	△5
法人税等合計	123	148
少数株主損益調整前四半期純利益	212	246
少数株主利益	-	0
四半期純利益	212	246

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	246
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	325	194
為替換算調整勘定	278	△232
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	603	△22
四半期包括利益	816	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	223
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,097	1,439	1,274	1,381	7,192	199	7,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	27	—	34	204	238
計	3,105	1,439	1,301	1,381	7,227	403	7,631
セグメント利益又は損 失(△)	150	△91	8	139	207	15	222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	207
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	△84
棚卸資産の調整額	△15
四半期連結損益計算書の営業利益	156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,002	1,810	1,210	2,139	8,163	179	8,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1	26	—	37	228	265
計	3,012	1,811	1,236	2,139	8,200	408	8,609
セグメント利益又は損 失(△)	△5	126	△19	272	374	22	396

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	374
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△87
棚卸資産の調整額	△44
四半期連結損益計算書の営業利益	262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。